

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武  
コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 小野木 聖二  
(氏名) 山本 晃義  
配当支払開始予定日

TEL 03-6810-1009  
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	236,173	△5.0	17,832	△12.9	17,169	△15.9	9,524	△11.1
20年3月期	248,550	6.0	20,484	18.3	20,404	14.3	10,709	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	127.87	—	7.8	7.6	7.6
20年3月期	145.63	—	9.0	8.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	220,845	124,983	55.9	1,672.91
20年3月期	228,843	121,721	52.6	1,641.73

(参考) 自己資本 21年3月期 123,554百万円 20年3月期 120,366百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,371	△16,606	△8,574	44,321
20年3月期	21,086	△611	△6,432	49,256

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,406	41.2	3.7
21年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	4,610	48.5	3.7
22年3月期 (予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		76.3	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,500	△11.7	2,500	△62.4	2,400	△63.8	500	△84.9	6.77
通期	217,500	△7.9	11,500	△35.5	11,300	△34.2	6,000	△37.0	81.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 75,116,101株 20年3月期 73,576,256株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,260,121株 20年3月期 258,935株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	176,573	△4.6	15,908	△7.9	16,318	△7.4	9,892	0.9
20年3月期	185,093	6.4	17,265	22.0	17,631	19.2	9,799	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	132.80	—
20年3月期	133.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	181,842	115,393	63.5	1,562.42
20年3月期	183,300	110,307	60.2	1,504.52

(参考) 自己資本 21年3月期 115,393百万円 20年3月期 110,307百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	71,000	△11.8	2,400	△57.7	2,500	△59.5	1,000	△73.0	13.54
通期	161,500	△8.5	10,800	△32.1	10,900	△33.2	6,500	△34.3	88.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急速な冷え込みに伴う輸出の急激な減少と、国内外需要の減少に伴う大幅な減産により企業収益が大幅に悪化し、また、先行き不透明感から設備投資の抑制、雇用環境の悪化等、景気は急速かつ大幅に悪化いたしました。

また、海外経済におきましても、欧米地域では米国発の金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、急激に景気が悪化するとともに、その影響を受けて中国等のアジア地域におきましても景気が減速する等、世界同時不況の様相を呈しました。

このような急激な経済情勢の変化は、当 azbil グループが展開する基幹3事業にも影響を及ぼし、大規模建物等向けに空調制御機器・システムをお届けするビルディングオートメーション（BA）事業は、手持ちの工事量が豊富なこともあり事業は底堅く推移いたしました。工場やプラント向けに各種のオートメーション機器・システムを提供するアドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、第3四半期以降の国内外製造業における設備投資の凍結・抑制の影響を大きく受けざるを得ませんでした。

現在、azbil グループは「基盤を確たるものにする期」と位置づけた3ヵ年中期経営計画を遂行しており、事業環境の変化をチャンスに変えるべく、体質強化のための変革活動に取り組んでおります。「商品力の強化」もそのひとつであり、お客様のニーズにお応えする新製品の開発にも積極的に取り組んでおります。事業環境が激変した当連結会計年度でありましたが、一方で改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）の施行が予定され、お客様のCO<sub>2</sub>総量管理に対するニーズが拡大するといった変化も見られました。azbil グループでは、建物市場から工場市場まで幅広く対応できる強みを活かし、エネルギー管理・解析システム「EneSCOPE」や温室効果ガス総量把握・管理支援インターネットサービス「CO<sub>2</sub>マネジメントシステム」等、こうした新しいニーズに対応した製品・サービスの販売を開始いたしました。また、市場ニーズの変化を確実に事業拡大につなげることのできる商品を迅速に開発し、市場に投入できるよう温熱環境実験施設及び環境制御実験施設等を備えた「先端技術実験棟」を藤沢テクノセンターに建設いたしました。

急速に悪化した事業環境でしたが、上述を一例とするような経営施策の展開もあり、当連結会計年度の売上高は2,361億7千3百万円と前連結会計年度に比べて5.0%の減少にとどまりました。また、損益面におきましては、生産機能の再配置やグループでの人材再配置による生産性向上等といった体質強化施策及び徹底した経費支出抑制に取り組み、前連結会計年度比減収の影響は大きいものの、営業利益は178億3千2百万円（同12.9%減）、経常利益は171億6千9百万円（同15.9%減）、当期純利益は95億2千4百万円（同11.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **ビルディングオートメーション事業**

国内の新規建物市場におきましては、大規模商業建物の再開発案件や新規大規模生産施設案件の完工もあり堅調に推移いたしました。既設建物市場におきましては、CO<sub>2</sub>排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズは依然として高いものの、景況感悪化による投資抑制や、補助金制度の変更に伴い前連結会計年度に ESCO 事業の計画が集中した反動等もあり減収となりました。一方、サービス事業は、契約件数の増加を背景に、省エネサービスメニューの追加等、市場ニーズに応じたサービスの拡充を図り着実に売上を増加させました。この他セキュリティ（入退室管理）事業も、前連結会計年度上半期に金融機関の大型案件があった反

動で減収となっておりますが、建物の安全・安心への関心の高まり、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズを背景に事業は堅調に推移いたしました。

海外におきましては、ドバイ、ベトナムに支店・現地法人の開設等や、オーストラリアにおいて業務提携を行い、積極的に事業を拡大いたしました。円高や工場向け空調システムへの投資抑制の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度のBA事業の売上高は1,003億6千7百万円と前連結会計年度とほぼ同水準を維持することができました。さらに、営業利益は、新規建物向け事業の利益改善等が奏功し前連結会計年度比11.2%増加の130億7千2百万円となりました。

### **アドバンスオートメーション事業**

国内におきましては、世界同時不況の影響により、特に第3四半期以降は製造業全般で設備投資の凍結・抑制の動きが顕著となりました。電子部品・半導体製造装置・工作機械・自動車関連業界での急激な設備投資減少に加え、過去に類を見ない速さで化学、鉄鋼といった素材産業でも減産や新規プラントへの投資先送りの動きが拡大いたしました。このため、加工組み立てライン向けの製品を中心としたプロダクト事業で大きく減収となったことに加え、プラント向けのシステム販売等を行うソリューションサービス事業も減収を余儀なくされました。

海外におきましては、当連結会計年度第2四半期までは比較的堅調であった中国・東南アジア市場におきましても、第3四半期以降は欧米市場と同様、急激な設備投資の凍結・抑制の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度のAA事業の売上高は936億3千万円と前連結会計年度に比べて11.2%の減少となりました。営業利益は、生産体制の見直し、人材の最適配置等の体質強化と徹底した経費支出削減に取り組んだものの減収の影響は大きく、前連結会計年度比44.4%減少の49億6千5百万円となりました。

### **ライフオートメーション事業**

ライフオートメーション(LA)事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、景気悪化の影響から都市ガス、LPガス両メータの需要回復が弱含み、また、製造業全般の設備投資が減少したため、産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。このため売上は減少いたしました。同社の事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」実施の効果から利益は改善いたしました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少、介護保険法改正の影響等で事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取り組み、利益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度のLA事業の売上高は359億2千2百万円と前連結会計年度に比べて5億3千4百万円の減少となりました。また、「金門・山武ジャンプアップ計画」等の実施効果により、株式会社金門製作所完全子会社化に伴うのれん償却負担が増加しているものの、営業損失は、前連結会計年度比1億2千5百万円改善の1億6千万円となりました。

### **その他事業**

その他事業(検査・測定機器の輸入・仕入販売等)の売上高は79億1千6百万円と前連結会計年度に比べて5.9%減少となり、営業損失は5千3百万円となりました。

②次期の見通し

金融危機に端を発した世界的な経済の悪化・景気の急速な冷え込みは依然続いており、国内経済も生産や輸出、設備投資が大きく落ち込む状況が続いております。azbil グループの基幹3事業はそれぞれに市場特性が異なっており、この景気悪化の影響度合いに跛行性がありますが、経営環境は全体として不透明性が高く極めて厳しい状況にあると認識しております。

BA事業は、大型の新規再開発案件が減少するものの、改正省エネ法施行等によりCO<sub>2</sub>削減（環境負荷低減）を目的とした既設建物の改修、サービスに対する需要があり、業績をある程度下支えする見込みであります。

AA事業に関しては、製造業全般での設備投資凍結・延期の影響を強く受けざるを得ず、生産改善の兆しを示す経済指標が出される等、若干の環境変化が見られるものの、全般には一層厳しい状況で推移するものと予想されます。

LA事業においても、景気悪化はガスメータの需要回復に影響を及ぼす見込みであります。

azbil グループでは、こうした急激な事業環境の悪化に対し、既に種々の対応策を実施してまいりましたが、景気回復の遅れや更なる悪化を見据え、役員報酬の一部返上を含め全社をあげての追加の対処策をとりつつ、2010年3月期を変革の年と位置付け、グループの強みを活かしたサービス事業の統合・強化や生産変動に対応する生産体制の再編・集約等、現3カ年中期計画の施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた施策を展開し、抜本的な体質改善を進めてまいります。

こうした事業環境、施策実施を踏まえ、次期の業績見通しにおきましては以下を見込んでおります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成21年3月期 実績	平成22年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,003	970	△33	△3.4
	営業利益	130	110	△20	△15.9
アドバンス オートメーション事業	売上高	936	830	△106	△11.4
	営業利益	49	3	△46	△94.0
ライフ オートメーション事業	売上高	359	350	△9	△2.6
	営業利益	△1	3	4	-
その他	売上高	79	45	△34	△43.2
	営業利益	△0	0	0	-
連 結	売上高	2,361	2,175	△186	△7.9
	営業利益	178	115	△63	△35.5
	経常利益	171	113	△58	△34.2
	当期純利益	95	60	△35	△37.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて79億9千8百万円減少し、資産合計で2,208億4千5百万円となりました。これは主に、売上債権が106億8千3百万円減少したことに加え、投資有価証券が評価額の減少等により48億9千万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて112億6千万円減少し、負債合計で958億6千2百万円となりました。これは主に、仕入債務が61億5千3百万円減少したことに加え、長期借入金が返済等により20億8千7百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて32億6千2百万円増加し、1,249億8千3百万円となりました。これは主に、自己株式の増加や株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は213億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて2億8千5百万円増加しております。これは主に、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて減少したものの、売上債権の減少により増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は166億6百万円となり、前連結会計年度に比べて159億9千4百万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による増加に加え、有価証券の取得により増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は85億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べて21億4千1百万円増加しております。これは主に、配当金の支払額の増加に加え、自己株式の取得により増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より49億3千5百万円減少し、443億2千1百万円となりました。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成21年3月期（2008年度）は、公表通り年間で1株当たり62円の配当とさせていただきます。平成22年3月期（2009年度）につきましては、厳しい事業環境下ではありますが、これまで向上に努めてまいりました株主の皆様への利益還元を維持すべく、1株当たり年間62円の配当とさせていただきます。

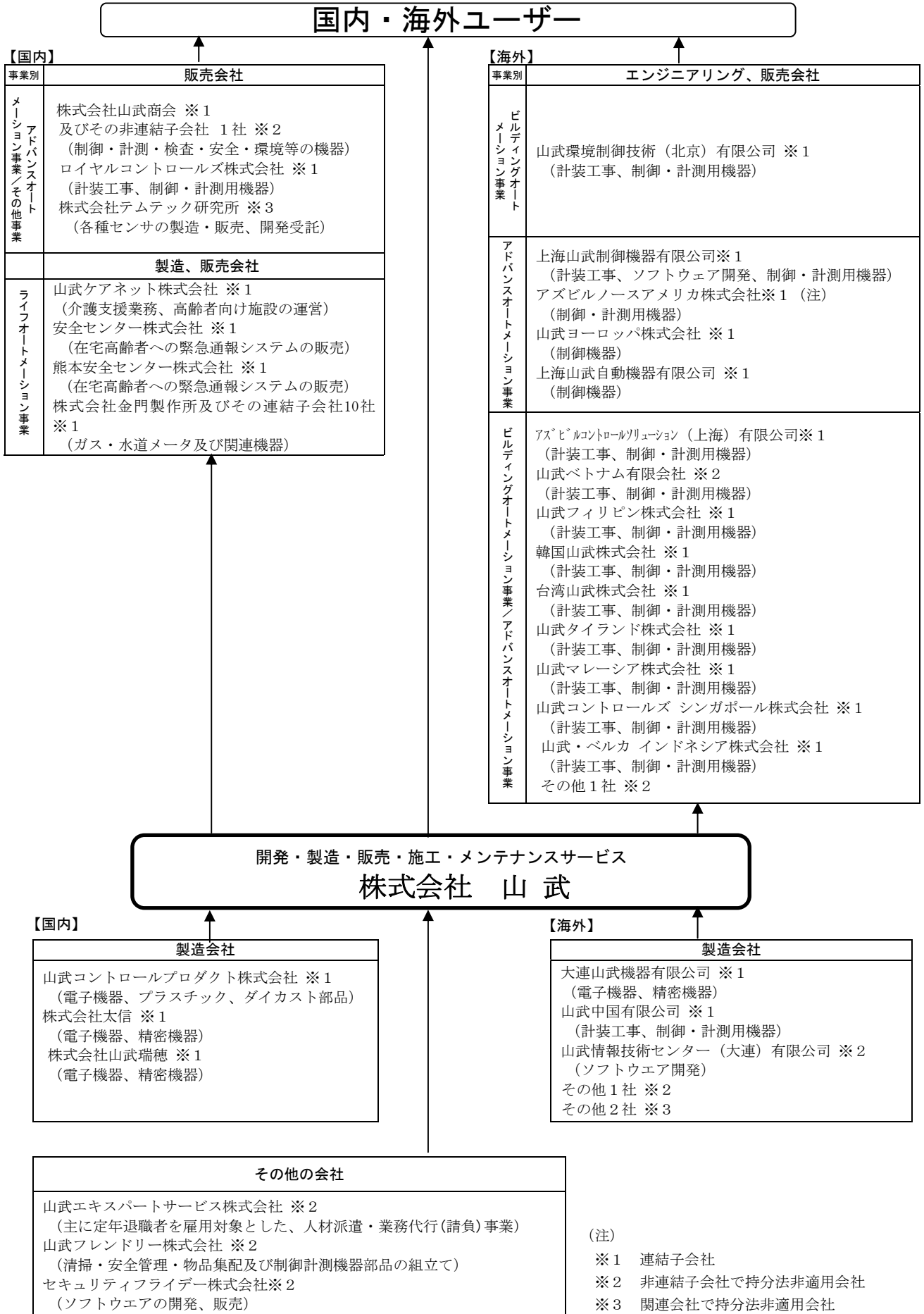
内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

## **2. 企業集団の状況**

azbilグループは、株式会社山武と子会社42社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、グループ理念「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」を国内外のazbilグループ一体となって目指します。

平成20年10月にグループ名を山武グループからazbilグループに変更し、さらに、平成21年1月には北米及び中国の海外販売現地法人の社名を他の現地法人に先駆けて、azbilを冠するものに変更いたしました。これを踏まえ、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだ、山武ならではのソリューションをお届けすることで、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進してまいります。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、山武ならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することを推進してまいります。

このグループ理念の追求を通じて、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上、最大化することで、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10%以上を目指してまいります。

また、企業活動における環境負荷低減目標として、azbilグループのCO<sub>2</sub>総排出量を2012年度（平成25年3月期）までに6.2%（平成19年3月期比）の削減を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月からスタートした3ヵ年中期計画(平成20～22年3月期)では、この3年間で「基盤を確たるものにする期」と位置付け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固なものとし、持続・成長させていく取組みを進めております。

当連結会計年度の経済情勢は、米国サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機が世界経済に深刻な影響を与え、第3四半期以降急激な景気後退に見舞われました。わが国においても、多くの企業の収益が急速に悪化し、設備投資が大幅に減少する等、深刻な景気後退に陥っております。こうした急激な経済情勢の変化は、azbilグループが展開する基幹3事業にも影響を及ぼしました。一方で法改正等により当グループが永年取組んでまいりました環境と省エネに対する事業機会の可能性が高まる等の変化がみられます。

その中で3ヵ年中期計画の最終年度及び次の「発展期」に向けた準備の年として、各事業における体質強化、構造改革を加速してまいります。

①ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献いたします。

- ②アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、安全で人の能力を発揮できる生産現場づくりをお客様と協働で実現いたします。
- ③ライフオートメーション（LA）事業におきましては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献いたします。

また、基幹3事業を含むazbilグループ全体での連携をさらに強化してまいります。加えて、azbilグループ内における事業部門間の販売協力体制・商品開発力の強化をはじめ、国際事業の強化、国内外生産体制の最適化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

BA事業は、改正省エネ法施行等によりCO<sub>2</sub>削減（環境負荷低減）を目的とした既設建物の改修、サービスに対する需要があるものの、大型の新規再開案件の減少等事業環境は悪化が見込まれます。

AA事業は、世界同時不況の影響により、製造業全般で、特に第3四半期以降は設備投資の凍結・抑制の動きが顕著となり、今後も一層厳しい状況で推移するものと見込まれます。

LA事業の売上の大半を占める株式会社金門製作所は、景気悪化がガスメータの需要回復に影響を及ぼす見込みであります。

このような中、事業の拡大と経営の質の向上を図り、さらにazbilグループを発展させていくため、人材の活用と配置の最適化、購買コスト低減や事業所施設の有効活用等、経営資源を活かす取組みとともに、従来から進めてまいりました事業構造、業務構造の変革を深くかつ加速し、以下の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるBA事業及びAA事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、山武ならではの新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 地球環境保全、CO<sub>2</sub>削減に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献しております。今後は、企業としての環境対応に留まらず、さらにグローバルな視点で、世界最高水準のエネルギー効率を実現している日本を発信基地とする「低炭素社会確立」に向けた「国際的な展開」を目指しながら、CO<sub>2</sub>削減等の環境課題解決に取り組んでまいります。
- 3 国際事業では、国ごとの状況に応じた事業を確立し、新たな成長のための基盤整備を強化してまいります。そのために、拡大が見込まれる地域における販売拠点の拡充、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の拡大、新製品の投入に取り組んでまいります。また、各国の顧客の課題を解決できるソリューション事業能力の強化に取り組んでまいります。
- 4 BA、AAの両事業の接する領域でのお客様への迅速な対応のため、従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組合せによる技術（複合化技術）開発へと開発領域を広げてまいります。
- 5 顧客現場における事業力を強化するために、BA/AA事業のサービス機能を統合した新組織を設立し、双方の技術力を融合させ、顧客価値の高いソリューションを提供いたします。さらに市場ニーズに即応できる柔軟な生産体制を構築し、モノづくり力を強化するために工場生産性の向上と全体最適化を目的とした伊勢原工場の生産機能を再編いたします。
- 6 LA事業の株式会社金門製作所の事業基盤強化のための取組みとして、グループ内製品の相互供給や協業による幅広いソリューションの提供等営業活動におけるグループでの協業を促進してまいります。また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについても取り組んでまいります。

- 7 CSR経営の推進を3ヵ年中期計画の目標に設定し、グループをあげて積極的に取り組んでおります。重点取組み領域として、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を掲げております。さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への参加等社会貢献活動への取組みを強化するとともに、山武の技術を活用したCO<sub>2</sub>削減にかかわる事業の拡大等、本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。また、平成20年度からスタートした金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、適正な財務報告が保証されるための体制を確立し、維持・改善してまいります。

azbilグループは、グループ連携を一層深め、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」を推進し本業を通じて社会・地球環境に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,347	37,866
受取手形及び売掛金	85,526	74,842
リース債権及びリース投資資産	—	171
有価証券	13,390	14,592
たな卸資産	23,431	—
商品及び製品	—	3,725
仕掛品	—	11,558
原材料	—	5,954
繰延税金資産	5,692	5,231
その他	9,589	7,314
貸倒引当金	△394	△301
流動資産合計	169,582	160,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,854	37,549
減価償却累計額	△21,513	△21,340
建物及び構築物（純額）	15,341	16,209
機械装置及び運搬具	17,304	16,466
減価償却累計額	△13,500	△13,472
機械装置及び運搬具（純額）	3,804	2,994
工具、器具及び備品	19,487	19,164
減価償却累計額	△16,641	△16,663
工具、器具及び備品（純額）	2,845	2,501
土地	6,473	6,476
リース資産	—	182
減価償却累計額	—	△27
リース資産（純額）	—	154
建設仮勘定	880	1,500
有形固定資産合計	29,345	29,836
無形固定資産		
施設利用権	197	149
ソフトウェア	1,001	952
のれん	3,023	6,367
リース資産	—	2
その他	629	795
無形固定資産合計	4,852	8,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,597	11,706
長期貸付金	740	578
破産更生債権等	135	113
繰延税金資産	658	2,533
その他	7,492	7,522
貸倒引当金	△560	△670
投資その他の資産合計	25,063	21,785
固定資産合計	59,261	59,889
資産合計	228,843	220,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,130	35,977
短期借入金	14,332	14,473
1年内償還予定の社債	110	200
リース債務	—	116
未払法人税等	5,763	4,878
前受金	2,826	3,759
賞与引当金	8,950	8,294
役員賞与引当金	80	67
製品保証引当金	397	429
受注損失引当金	162	369
その他	12,309	10,174
流動負債合計	87,063	78,739
固定負債		
社債	310	110
長期借入金	4,217	2,129
リース債務	—	262
繰延税金負債	832	753
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	13,994	13,242
役員退職慰労引当金	186	183
その他	278	200
固定負債合計	20,059	17,122
負債合計	107,122	95,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	17,197
利益剰余金	93,688	98,691
自己株式	△667	△2,640
株主資本合計	116,190	123,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,857	873
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	317	△1,090
評価・換算差額等合計	4,175	△217
少数株主持分	1,354	1,429
純資産合計	121,721	124,983
負債純資産合計	228,843	220,845

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	248,550	236,173
売上原価	158,604	149,518
売上総利益	89,946	86,654
販売費及び一般管理費	69,461	68,822
営業利益	20,484	17,832
営業外収益		
受取利息	239	250
受取配当金	326	322
不動産賃貸料	119	116
その他	242	271
営業外収益合計	927	960
営業外費用		
支払利息	278	250
為替差損	279	643
コミットメントフィー	46	46
不動産賃貸費用	85	110
事務所移転費用	—	421
その他	318	151
営業外費用合計	1,007	1,623
経常利益	20,404	17,169
特別利益		
固定資産売却益	2,832	223
投資有価証券売却益	277	—
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	3,110	235
特別損失		
固定資産除売却損	280	247
減損損失	3,107	161
投資有価証券評価損	66	173
退職給付制度改定損	—	172
退職特別加算金	—	147
貸倒引当金繰入額	190	75
工場等移転費用	167	—
製品保証等引当金繰入額	140	—
抱合せ株式消滅差損	19	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	3,973	978
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426
法人税、住民税及び事業税	7,360	6,216
法人税等調整額	1,157	446
法人税等合計	8,517	6,663
少数株主利益	313	238
当期純利益	10,709	9,524



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	4,550
当期末残高	12,647	17,197
利益剰余金		
前期末残高	87,025	93,688
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	6,663	5,003
当期末残高	93,688	98,691
自己株式		
前期末残高	△10	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△657	△1,972
当期末残高	△667	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	110,185	116,190
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,005	7,580
当期末残高	116,190	123,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,477	3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,620	△2,984
当期変動額合計	△3,620	△2,984
当期末残高	3,857	873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△1,407
当期変動額合計	99	△1,407
当期末残高	317	△1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,694	4,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,518	△4,393
当期変動額合計	△3,518	△4,393
当期末残高	4,175	△217
少数株主持分		
前期末残高	1,086	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	75
当期変動額合計	267	75
当期末残高	1,354	1,429
純資産合計		
前期末残高	118,966	121,721
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,251	△4,318
当期変動額合計	2,754	3,262
当期末残高	121,721	124,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426
減価償却費	4,387	4,503
のれん償却額	650	1,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,879	△752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	△655
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△565	△572
支払利息	278	250
為替差損益 (△は益)	32	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,832	—
有形固定資産売却・除却損	250	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	17
投資有価証券売却益	△277	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	161
減損損失	3,107	161
売上債権の増減額 (△は増加)	3,730	10,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,241	2,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	△6,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	82	475
その他の負債の増減額 (△は減少)	△656	△103
小計	27,474	28,041
利息及び配当金の受取額	566	564
利息の支払額	△279	△247
法人税等の支払額	△6,674	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,086	21,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△992	△2,022
定期預金の払戻による収入	317	1,781
有価証券の取得による支出	△2,943	△15,056
有価証券の売却による収入	3,066	9,357
信託受益権の取得による支出	—	△4,806
信託受益権の売却による収入	—	821
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△6,477
有形固定資産の売却による収入	3,244	746
無形固定資産の取得による支出	△502	△521
投資有価証券の取得による支出	△51	△231
投資有価証券の売却による収入	366	95
投資有価証券の償還による収入	1,550	—
子会社出資金の取得による支出	—	△95

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	△159	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△16,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,788	1,547
短期借入金の返済による支出	△1,453	△1,687
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△1,897	△1,937
社債の償還による支出	△260	△110
配当金の支払額	△4,043	△4,516
リース債務の返済による支出	—	△40
少数株主への配当金の支払額	△10	△58
自己株式の取得による支出	△657	△1,988
自己株式の売却による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△8,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△1,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,065	△4,935
現金及び現金同等物の期首残高	35,190	49,256
現金及び現金同等物の期末残高	49,256	44,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具器具備品2～6年であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より、耐用年数を4～9年に変更いたしました。

この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。

これにより、売上総利益は2億1千1百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億3千6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

上記記載箇所以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	99,504	104,554	36,277	8,213	248,550	—	248,550
②セグメント間の内部売上高	1,012	891	179	197	2,280	(2,280)	—
計	100,517	105,445	36,456	8,411	250,831	(2,280)	248,550
営業費用	88,765	96,520	36,742	8,328	230,357	(2,290)	228,066
営業利益又は営業損失(△)	11,751	8,925	△285	82	20,473	10	20,484
(2)資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,490	74,570	32,601	5,063	165,725	63,118	228,843
減価償却費	999	2,182	1,153	51	4,387	—	4,387
減損損失	—	—	4,604	—	4,604	(1,497)	3,107
資本的支出	1,080	3,159	230	18	4,488	—	4,488

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	99,972	92,868	35,601	7,731	236,173	—	236,173
②セグメント間の内部売上高	395	761	321	185	1,663	(1,663)	—
計	100,367	93,630	35,922	7,916	237,837	(1,663)	236,173
営業費用	87,294	88,665	36,083	7,970	220,013	(1,672)	218,341
営業利益又は営業損失(△)	13,072	4,965	△160	△53	17,823	8	17,832
(2)資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,007	66,016	31,173	3,702	155,901	64,944	220,845
減価償却費	1,018	2,560	869	54	4,503	—	4,503
減損損失	25	—	906	—	931	(769)	161
資本的支出	1,517	4,208	639	48	6,413	—	6,413

- (注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。
2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,778百万円、当連結会計年度65,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 追加情報

4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が17百万円、アドバンスオートメーション事業が175百万円、ライフオートメーション事業が36百万円、その他が7百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641円73銭	1株当たり純資産額	1,672円91銭
1株当たり当期純利益金額	145円63銭	1株当たり当期純利益金額	127円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,709	9,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,709	9,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,538	74,486

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,721	124,983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,354	1,429
(うち少数株主持分(百万円))	(1,354)	(1,429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,366	123,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,317	73,855

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,144	28,436
受取手形	12,360	9,236
売掛金	35,866	30,494
完成工事未収入金	21,976	22,921
リース投資資産	—	171
有価証券	13,390	14,592
商品	506	—
製品	1,218	—
商品及び製品	—	1,692
仕掛品	4,113	4,249
未成工事支出金	6,593	5,893
原材料	2,700	2,516
前渡金	27	14
繰延税金資産	4,964	4,636
関係会社短期貸付金	1,269	902
未収入金	577	633
前払費用	1,650	1,666
信託受益権	5,910	3,995
その他	389	121
貸倒引当金	△186	△144
流動資産合計	137,474	132,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,566	21,619
減価償却累計額	△10,567	△11,029
建物(純額)	8,999	10,590
構築物	512	575
減価償却累計額	△378	△386
構築物(純額)	133	189
機械及び装置	9,069	9,136
減価償却累計額	△6,894	△7,377
機械及び装置(純額)	2,174	1,758
車両運搬具	45	43
減価償却累計額	△37	△39
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	14,601	14,642
減価償却累計額	△12,327	△12,642
工具、器具及び備品(純額)	2,273	2,000
土地	2,686	2,890
リース資産	—	95
減価償却累計額	—	△12
リース資産(純額)	—	82
建設仮勘定	851	1,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	17,126	18,916
無形固定資産		
施設利用権	149	147
ソフトウェア	846	796
その他	285	426
無形固定資産合計	1,281	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	13,263	8,750
関係会社株式	9,434	13,979
関係会社出資金	1,068	1,223
従業員に対する長期貸付金	372	291
関係会社長期貸付金	90	78
破産更生債権等	18	31
繰延税金資産	434	2,218
敷金	2,767	3,029
その他	716	638
貸倒引当金	△179	△197
投資損失引当金	△568	△517
投資その他の資産合計	27,417	29,525
固定資産合計	45,825	49,811
資産合計	183,300	181,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,311	2,328
支払信託	13,703	12,653
買掛金	12,390	10,003
工事未払金	3,424	3,349
短期借入金	2,706	2,810
1年内返済予定の長期借入金	141	450
リース債務	—	75
未払金	1,831	892
未払費用	4,417	4,043
未払法人税等	5,293	4,697
未払消費税等	1,113	456
前受金	995	1,203
未成工事受入金	1,487	2,228
預り金	2,069	1,898
関係会社預り金	2,221	1,911
賞与引当金	7,959	7,257
役員賞与引当金	71	52
製品保証引当金	298	313
受注損失引当金	162	353
設備関係支払手形	385	391
その他	10	3
流動負債合計	62,995	57,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	758	279
リース債務	—	180
退職給付引当金	9,239	8,605
その他	—	7
固定負債合計	9,997	9,073
負債合計	72,992	66,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	12,647	17,197
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	12,647	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	52
固定資産圧縮積立金	2,599	2,439
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	26,556	32,138
利益剰余金合計	83,589	88,960
自己株式	△667	△2,640
株主資本合計	106,092	114,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,214	1,353
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	4,215	1,353
純資産合計	110,307	115,393
負債純資産合計	183,300	181,842

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品等売上高	126,188	117,433
完成工事高	58,904	59,140
売上高合計	185,093	176,573
売上原価		
製品等売上原価	73,945	69,623
完成工事原価	39,705	37,985
売上原価合計	113,651	107,608
売上総利益		
製品等売上総利益	52,242	47,809
完成工事総利益	19,198	21,155
売上総利益合計	71,441	68,965
販売費及び一般管理費	54,176	53,056
営業利益	17,265	15,908
営業外収益		
受取利息	202	193
受取配当金	447	566
不動産賃貸料	80	76
その他	75	78
営業外収益合計	806	914
営業外費用		
支払利息	96	85
為替差損	201	98
事務所移転費用	88	274
コミットメントフィー	23	24
その他	29	22
営業外費用合計	439	504
経常利益	17,631	16,318
特別利益		
固定資産売却益	2,829	0
貸倒引当金戻入額	81	45
関係会社株式売却益	—	12
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	2,938	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	92	132
減損損失	—	25
退職特別加算金	—	90
関係会社株式評価損	3,154	69
投資損失引当金繰入額	—	37
投資有価証券評価損	—	28
工場等移転費用	83	—
抱合せ株式消滅差損	19	—
特別損失合計	3,349	383
税引前当期純利益	17,220	15,992
法人税、住民税及び事業税	6,330	5,732
法人税等調整額	1,091	368
法人税等合計	7,421	6,100
当期純利益	9,799	9,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,550
当期変動額合計	—	4,550
当期末残高	12,647	17,197
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	4,550
当期末残高	12,647	17,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	202	102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15
特別償却準備金の取崩	△100	△65
当期変動額合計	△100	△50
当期末残高	102	52
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,541	2,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,303	960
固定資産圧縮積立金の取崩	△245	△1,120
当期変動額合計	1,058	△160
当期末残高	2,599	2,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,761	26,556
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△15
特別償却準備金の取崩	100	65
固定資産圧縮積立金の積立	△1,303	△960
固定資産圧縮積立金の取崩	245	1,120
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	4,795	5,581
当期末残高	26,556	32,138
利益剰余金合計		
前期末残高	77,836	83,589
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	5,752	5,371
当期末残高	83,589	88,960
自己株式		
前期末残高	△10	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△657	△1,972
当期末残高	△667	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	100,996	106,092
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	5,095	7,948
当期末残高	106,092	114,040



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,376	4,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,860
当期変動額合計	△3,161	△2,860
当期末残高	4,214	1,353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,376	4,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,861
当期変動額合計	△3,161	△2,861
当期末残高	4,215	1,353
純資産合計		
前期末残高	108,373	110,307
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,861
当期変動額合計	1,934	5,086
当期末残高	110,307	115,393

6. その他

(1) 役員の異動 (平成21年6月25日付)

①新任取締役 (カッコ内は現役職名)

取 締 役 猪野塚 正明 (執行役員常務)

②退任取締役・顧問 (カッコ内は就任予定新役職名)

取 締 役 下田 貫一郎 (顧問、(株)金門製作所常務取締役)

顧 問 森 久能

【ご参考】

・株式会社山武 新役員体制<平成21年6月25日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 社 長	小 野 木 聖 二	非 改 選
取 締 役	斉 藤 清 文	〃
〃	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	河 内 淳	〃
〃	猪 野 塚 正 明	新 任
〃	安 田 信	非 改 選
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	池 田 甫	〃
常 勤 監 査 役	鶴 田 行 彦	非 改 選
〃	枝 並 孝 造	〃
〃	小 林 倫 憲	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	田 辺 克 彦	〃

※1. ユージン リー氏及び池田 甫氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 小林 倫憲氏、藤本 欣哉氏及び田辺 克彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他  
受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
事業別受注状況						
ビルディングオートメーション事業	102,148	36,564	98,251	34,448	△3,897	△2,116
アドバンスオートメーション事業	102,912	25,631	92,483	24,484	△10,429	△1,147
ライフオートメーション事業	36,578	1,209	35,923	1,210	△655	1
その他	8,811	1,506	6,929	519	△1,881	△986
計	250,451	64,911	233,587	60,662	△16,863	△4,249
消去	△1,851	△152	△1,828	△317	22	△164
連結	248,599	64,758	231,759	60,344	△16,840	△4,414

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
事業別販売実績						
ビルディングオートメーション事業	100,517	40.4	100,367	42.5	△149	△0.1
アドバンスオートメーション事業	105,445	42.4	93,630	39.6	△11,815	△11.2
ライフオートメーション事業	36,456	14.7	35,922	15.2	△534	△1.5
その他	8,411	3.4	7,916	3.4	△494	△5.9
計	250,831	100.9	237,837	100.7	△12,993	△5.2
消去	△2,280	△0.9	△1,663	△0.7	616	—
連結	248,550	100.0	236,173	100.0	△12,377	△5.0

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。